

「新たな国際関係のパラダイムを求めて ——グローバル化時代の中東・アフリカ・ラテンアメリカ」

牧野久美子

アジア経済研究所では、さる1月に地域研究第2部企画の国際ワークショップ「新たな国際関係のパラダイムを求めて——グローバル化時代の中東・アフリカ・ラテンアメリカ」を開催した。本ワークショップは、冷戦の終焉に伴う国際秩序の再編と経済のグローバル化の進展を背景に変化しつつある途上国の国際関係を、欧米諸国の対途上国政策の変容その他の視点から解明することを目指したものである。

公開講演会として行なわれた1月26日の午前中のセッションでは、中東、アフリカ、ラテンアメリカの各地域から招聘した講師がそれぞれの地域の視点から報告を行なった。続いて同日午後には三地域合同でのクローズド・セッションが、27日から28日にかけて各地域ごとの分科会が行なわれた。時間の制約はあったものの、ワークショップ全体を通じてグローバル化という状況を背景とする途上国の共通の課題が浮き彫りとなり、アジア（の成功と失敗）のモデルの他の途上地域への適用可能性、あるいはその逆のパターンも含め、有意義な議論が展開される貴重な機会となった。以下、本ワークショップで行なわれた議論について、

アフリカに関わるものを中心に簡単に報告したい。

公開講演会

1月26日の午前中に開催された公開講演会では、南アフリカのクリストファー・オールデン氏（ウイットウォーターズランド大学助教授）、キューバのエステバン・モラレス＝ドミンゲス氏（ハバナ大学アメリカ合衆国研究所所長）、エジプトのアフマド・アブダッラー氏（アル・ジール青年社会問題研究センター所長）の三氏による講演が行なわれた。

「アフリカ国際関係の新しいパラダイム——変化するアメリカとEUの対アフリカ政策」と題されたオールデン氏の報告は、アメリカと欧州連合（EU）の対アフリカ政策の歴史的背景に言及したのち、それぞれのポスト冷戦時代における対アフリカ政策について検討するものであった。アメリカ・EUとも、アパルトヘイト終結で南アフリカがアフリカの地域大国として重要視されるようになったことが、ポスト冷戦時代の対アフリカ政策の大きな特徴となっていることが示された。講演の概要は以下のとおりである。

1. アメリカの対アフリカ政策

歴史的には、アフリカを植民地として支配していた西欧諸国と比較して、一般的にアフリカへの関心が薄かったことがアメリカの対アフリカ政策の最大の特徴である。アメリカがアフリカに関心をもつのは、アメリカの利害に関わる安全保障上の問題への対処、人道上の問題解決のための支援、商業上の利益に適う沿岸地域との関係強化、といった項目に限られ、このパターンは19世紀も20世紀も基本的には変わっていないという。

冷戦終焉後のアメリカの新しい対アフリカ政策については、三つの構成要素が指摘された。第一に、「民主主義の拡大」というイデオロギー的な側面である。これは「リベラル・デモクラシーの勝利」というフランシス・フクヤマ的なビジョンに影響を受けたもので、市場経済の拡大をも含意しているのは明らかである。南アフリカ、ウガンダ、エリトリア、ガーナの4カ国がアメリカの対アフリカ政策において中核をなし、とくに南アフリカは、ムベキ副大統領が提唱する「アフリカン・ルネッサンス」への支持もあわせ、特別な地位が与えられているとされる。

第二に、貿易と開発援助に関する新しい政策枠組みの形成が挙げられた。関税優遇によるアメリカ市場へのアクセスや対アフリカ投資の促進などを柱とした「アフリカの経済成長と機会のためのパートナーシップ」(1997年)と呼ばれるアメリカの新しい政策パッケージは、ODAの削減や輸出市場の確保といったアメリカの国内の要請に応えるものとしての性格が強く、とくに南アフリカからは開発援助へのコミットメントの低下を正当化しようとするものだと強い反発が出ている。

第三の構成要素として挙げられたのは、アフリカの紛争の地域的、あるいはサブ地域的な解決を

支援することを意図した「アフリカ危機対応軍」構想である。フランスとイギリスの同様の提言の後追い的に出されたこの構想は、南アフリカからは懐疑的に受け取られているが、すでにセネガルやウガンダはこの構想に基づいた支援を受けている。

冷戦後の新しい対アフリカ政策については、前に進んでいるように見せかけて実は後ずさりする「ムーンウォーク」のようなもの、と言われることもあるが、初の包括的な対アフリカ外交政策であるという点で評価できるものであると結ばれた。

2. EUの対アフリカ政策

西欧諸国のアフリカとの関係が過去の植民地支配の歴史に強く規定されてきたことは言うまでもないが、冷戦終結とそれに伴う国際秩序再編のなかで、EUとしての対アフリカ政策はまだ緒に付いたばかりである。

そのなかで目を引くのは南アフリカの特別な扱いで、マーストリヒト条約締結後の1993年にEUが設定した「ジョイント・アクション」の領域のなかに、ヨーロッパ、中東、ユーゴスラビアの平和と安定の推進、ロシアの議会選挙支援と並んで、EUの地政学上の利害に直接かかわる地域以外としては唯一、南アフリカの平和と安定の推進、という項目が盛り込まれている。

EUからの開発援助に関しては、1991年以降、民主主義と人権に関するコンディショナリティが被援助国に課せられるようになったが、ロメ協定の更新交渉ガイドラインにはこれらの政治的コンディショナリティのほかに、アフリカ・カリブ・太平洋諸国(ACP諸国)間の差異に応じた内容にすること、およびACP諸国以外の途上国にまで対象を拡大することなども盛り込まれ、ロメ体制において世銀・IMF路線に沿った介入主義的な

色彩が強まりつつあることが指摘された。

また、EUの対アフリカ政策を指して西欧のアフリカへのコミットメントが薄れてきていることの現われと見る向きもあるが、EU参加各国がそれぞれの利害に基づいた対アフリカ政策を展開していることが指摘された。

II クローズド・セッション

同日午後のクローズド・セッションでは、まず藤原帰一氏（東京大学助教授）が東南アジア諸国のグローバル化への適応（accommodation）について、とくに政策協調の場としてのASEANの意義を中心として報告し、次いで鳥居高氏（明治大学助教授）がマレーシアの外交政策について、マレーシアのナショナリズムの二重性——マレー・ナショナリズムとマレーシア・ナショナリズム——との関連から報告した。

これらの基調報告ののちに行なわれた討論においては、グローバル化と政治体制との関係について、とくに民主化やガバナンスの視点から問われたほか、国家主権の行方や南部アフリカ開発共同体（SADC）など地域協力機構の可能性、またグローバル化における文化的な要素、ことにイスラームの問題などについて、コメンテーターを交えて幅広く活発な議論が行なわれた。

また、オールデン氏より、南アフリカの民主体制への移行の経験が、今年ナイジェリアで予定されている民政移管において、モデルとして実際に検討されている旨が報告された。

III 分科会（アフリカ）

1月26日の中東、アフリカ、ラテンアメリカの三地域合同のセッションに引き続き、1月27日に

はアフリカ分科会が開催された。

本分科会においては、まずアメリカの対アフリカ政策について、クリントン政権の外交政策が一般的にアメリカの国内状況と強く結びついていること、そして対アフリカ政策については国内のアフリカ系アメリカ人の利害を色濃く反映していることが指摘された。しかし、国内の利害を反映するという性質が強いとはいえ、クリントン政権の外交政策を貫く柱として市場経済化とリンクされる「民主主義の拡大」の推進という目標があり、この点が最近のアメリカの対アフリカ政策を理解する鍵であることもあわせて指摘された。

また、EUについては、現在、南アフリカとEUとの間で自由貿易協定締結に向けた協議が進行中であるが、バイラテラル・ベースで行なわれているEU—南アフリカ間の協議の行方が今後のロメ協定の協議に与える影響、とくに「南」のなかで貿易協定における取り扱われ方に差異が生じていく可能性などについて議論された。

そのほか、昨年10月に第2回アフリカ開発会議（TICAD II）が開催されたこともあり、日本の対アフリカ政策について会場からさまざまな意見が出された。TICADについては、ややもすると国連安保理常任理事国入りを狙った票集めを意図したものと揶揄されることもあるが、日本の対アフリカ政策はODAを重視して開発を推進するという基本理念において明確で、一貫性をもったものであるとの肯定的な評価がなされた。とくに、市場経済化推進に偏り、クリントン大統領の訪問時に南アフリカから「援助ではなく貿易」（trade not aid）と批判されたアメリカの対アフリカ政策との対比において、日本の開発重視の姿勢が際だっていることが指摘された。

（まきの・くみこ／地域研究第2部）